

毎日新聞 DEI 宣言

変わろう、変えよう、一歩ずつ、まいにち。

～毎日新聞は DEI を実践します～

DEI とは、個々の多様性を重んじ (Diversity)、性別、性自認、年齢、障害、国籍などにかかわらず誰もが公平・公正な形で認められ (Equity)、互いを受け入れる (Inclusion) 社会・組織を目指すことです。

毎日新聞社は自由、人権、多様性を尊重する企業理念のもと、152 年の歴史を積み重ねてきました。創刊 150 年を迎えた 2022 年に策定した 2030 年ビジョン・ミッションでは、「誰ひとり取り残されない多様性のある社会」「誰もが自分らしく生きられる社会」の実現に寄与していく意志を表明しました。声なき声に光をあて、多様な視点で報じる「毎日ジャーナリズム」、視覚障害者のためのメディア「点字毎日」発行、社会的障壁や差別に関わる課題を議論し、報道を検証する有識者会議「毎日ユニバーサル委員会」設置といったこれまでの取り組みも、DEI の理念と相通じています。また、男女均等・学歴不問の採用、性的少数者のためのパートナー申請制度設置、育児・介護に配慮した勤務制度の構築など、多様性を尊重した職場づくりにも努めてきました。

しかし今も日本社会には、ジェンダーをはじめとして、障害、出自などに基づく格差や孤立が深く根を張っています。毎日新聞社が報道・事業を通して、寛容で公正な社会の実現に寄与していくには、まず私たちが率先し、属性や立場にかかわらず誰もが安心して存在できる会社をつくっていく責任があります。

ますます多様化・複雑化する社会で、毎日新聞社が「信頼されるメディア」として企業価値を高めていくためにも、これまで以上に従業員が個々の力を発揮できる環境、誰もが誇りとやりがいをもって働くことができる組織に変えていかなければなりません。

毎日新聞社は従業員の多様性を確保し、互いの考えや生き方を認め合い、全員が最大限の力を発揮できる環境をつくるため、以下の取り組みを進めます。そして、誰もがひとしく活躍のチャンスを得られる社会、全ての人を受容する社会の実現へ行動していきます。

1 毎日新聞社は DEI を進める上での第一歩として、ジェンダー平等に取り組みます。早期に女性役員を登用し、2030 年までに女性社員比率を 40%、女性役職者比率を 25% にそれぞれ引き上げます。役員・役職者の属性を多様化し、時代の変化に対応します。

2 各部署でさまざまな属性の従業員が活躍できる環境を整備し、コンテンツの多様化を促進します。「ひと」「論点」で取り上げる有識者・取材対象者も男女均等を目指し、毎日新

聞デジタルの女性ユーザー比率を 50%に増やします。毎日新聞社が主催する事業の審査委員やシンポジウムの登壇者についても女性比率を高めます。

3 誰もが働きやすく、公平・公正に評価される職場をつくるため、働き方改革を進め、長時間労働を是正します。2030 年までに年次有給休暇取得率 100%を目指します。育児・介護との両立支援を充実し、男性育休取得率を 100%へ向上させます。

4 新たなアイデア創出や社会変革に寄与する人材を育てるため、人事交流を活発化します。役職者に占める 30 代社員の割合を少なくとも倍増させ、年次や慣習にとらわれない人材登用を進めます。従業員一人一人がその属性にかかわらず、力を発揮し、中長期的な視野で自らのキャリアを描けるよう、相談窓口の設置、研修・教育機会の提供、育成プランの策定など支援体制を構築します。

5 一人一人の個性や能力が生かせる心理的安全性の高い職場づくりに努めます。年齢や障害などさまざまな属性に応じた従業員のネットワークづくりや社会課題解決のための活動を支援し、社内コミュニケーションを活性化することで、業務改善やよりよいコンテンツ発信を促します。また定期的に従業員満足度調査を実施し、職場環境の改善につなげます。

6 中期経営計画の重要な柱の一つとして DEI 推進を明記し、定期的に進捗状況を点検、公表します。外部の有識者に DEI の観点から毎日新聞社の報道・事業を検証していただき、提言を施策に反映します。

2024 年 2 月 8 日 代表取締役社長 松木健

毎日新聞社のDEI関連指標		
	現在値	2030年の目標値
役員の女性比率	0%	早期に登用
役職者の女性比率	14.5% (23年度)	25%
役職者に占める30代比率	1.1% (23年度)	2%以上
社員の女性比率	28.1% (23年度)	40%
年次有給休暇取得率	57.7% (22年度)	100%
男性育休取得率	53.8% (22年度)	100%
毎日新聞デジタルの女性ユーザー比率	34% (23年)	50%
論点の女性有識者比率	28% (23年)	50%
新入社員の5年定着率	82% (23年度)	維持